

受付番号 No.8

令和 8 年 8 月 24日

午後 4 時 16 分受領

令和 8 年 8 月 24日

日出町議会議長 阿 部 真 二 様

議員番号・氏名 12 番 森 昭 人

一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1. 地方創生10年の成果と今後の取組について	地方創生の取組開始から約10年を迎えた今、これまでの事業の成果と課題を総括し、その検証を令和8年度以降の取組に生かす必要がある。これまでの取組を踏まえ、地域未来交付金をはじめとする国の財源を積極的かつ戦略的に活用し、次の10年の具体的なまちづくりへ、どうつなげていくのかを問う。	① 平成28年度から令和7年度までの地方創生関連交付金事業の総事業費と、国費・町費等の財源内訳は。 ② この10年間、地方創生関連交付金を活用してどのような事業に取り組み、人口、移住・定住、交流・関係人口、観光、雇用、地域経済等にどのような成果があり、何が課題として残ったと評価しているか。 ③ 令和8年度から地域未来交付金を活用する「アメニティタウンへ変貌する未来創造型まちづくり事業」のSDGsプラットフォーム、ネイチャーツーリズム、サステナブル・ガストロノミー、スマート・テロワール等の取組によって、何を新たに実現し、事業終了時に何を成果として残そうとしているのか。 ④ これまでの地方創生関連交付金事業は、情報発信、プロモーション、調査、計画策定等のソフト事業が中心であった。次の10年を見据え、日出IC周辺、大神深江漁港、系ヶ浜海浜公園、屋内遊戯施設等を、町民や来訪者が集い、交	



質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
		流し、地域経済や新たな価値を生み出す「場」として、戦略的に整備・機能強化していく考えはないか。	
2. 外部の専門的知見を活用した政策立案・実行体制について	観光戦略の策定やふるさと納税の強化に外部事業者や専門人材を活用している。専門的知見を生かしつつ、町が主体となって政策を立案し、継続的に実行する体制をどう構築するのかを問う。	① 観光戦略策定支援業務では、観光の現状・課題や観光客動向等の調査・分析、地域観光マーケティング基盤の構築、地域関係者との共創・合意形成、観光の将来像や基本方針、ターゲットの設定、重点施策の検討、ハーモニーランド等との連携、ひじ町ツーリズム協会の機能・体制強化、具体的施策やロードマップ、実施・推進体制の検討など、今後の観光政策の根幹に関わる広範な業務を外部委託している。町が主体的に担う政策立案・意思決定と、受託事業者に委ねる専門的支援の役割をどのように整理しているのか。 ② ふるさと納税の強化を目的に、地域活性化起業人（副業型）を活用し、本町のふるさと納税の現状分析、重点返礼品の磨き上げ、返礼品事業者への助言、ポータルサイトの改善など幅広い業務を委ねている。外部人材の専門的知見を活用しながら、今後、町として主体的な戦略と継続的な実行体制をどう構築して寄附額の回復・拡大を図るのか。	